

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	010501040	予算コード	01001800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	情報政策(電子自治体)事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	A	コンビニ交付やマイナンバー制度により、L GWANの活用はさらに重要度を増している。			
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0						
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C				
	なし			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A				
				人件費総額 1,764	一般財源 3,211	受益者負担	該当なし				
					減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,211	緊急性	該当なし		事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	32				大阪電子自治体連絡会、泉州4市3町地域情報化推進協議会、番号創国推進協議会に参画		
対象	不特定の市民			対象数		活動指標	H30実績			公的関与	
				会議等出席回数	2.0					実施主体・委託化	
事業の内容								他の事務事業との関連			
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、L GWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。				成果指標		H30実績	透明性	C			
				参画した共同事業等		3.0		財政健全化計画		該当なし	
								財政健全化の取組		該当なし	
								改革改善プラン達成度		該当なし	
事業の目的	電子自治体の構築			実施した事業等1件数あたりのコスト	1,070,333.0						